耐震・バリアフリー・省エネ改修工事を行った住宅の固定資産税が減額

耐震改修、バリアフリー改修、省エネ改修の各工事を行った住宅の固定資産税が減額されます（都市計画税は減額されません）。いずれも申告書の提出期限は、改修工事完了後から3か月以内です。

●問合先 市役所税務課 資産税G 内線2003、2004

必要書類	減額期間	減税額	工事内容	減額対象となる要件 (全ての要件を満たすもの)						
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税減額申告書※ 耐震基準に適合した工事であることを証明した書類 工事関係書類(明細書・写真・領収書など) 	工事完了期間 H25/27 1年間 H22/24 2年間 H18/21 3年間	1戸当たり120㎡相当分までの固定資産税の2分の1を減額	現行の耐震基準に適合した改修工事	<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年1月1日以前に建築された住宅 平成18年1月1日～平成27年12月31日に改修工事を行った住宅 改修費用が50万円以上★ 	耐震改修					
					固定資産税減額申告書※ 工事関係書類(明細書・写真・領収書など) 補助金などの給付を受けた場合、金額の確認できる書類	改修工事が完了した年の翌年度分のみ	1戸当たり100㎡相当分までの固定資産税の3分の1を減額	一定のバリアフリー改修工事(手すりの取り付けや床の段差解消、浴室・トイレの改良など)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年1月1日以前に建築された住宅(貸家住宅を除く) 平成19年4月1日～平成28年3月31日に改修工事を行った住宅 改修費用が50万円以上(補助金などを除く)★ 65歳以上の方・要介護認定者または要支援認定者・障がい者のいずれかの方が居住する住宅 	バリアフリー改修
										固定資産税減額申告書※ 省エネ基準に適合した工事であることを証明した書類 工事関係書類(明細書・写真・領収書など)

★平成25年3月31日までに改修工事に係る契約が締結された場合は、30万円以上
 ※固定資産税減額申告書は市ホームページまたは税務課窓口で取得

いばらき身障者等用駐車場利用証制度

県内の公共施設や商業施設などの身体障がい者等用駐車場(車いすマークのある駐車場)を適正に利用していただくため、平成23年10月から障がいなどで歩行困難な人に利用証を交付する「いばらき身障者等用駐車場利用証」を交付しています。対象者は左表のとおりです。

▼申請先

- ・高齢者の方 市役所介護福祉課
- ・妊産婦の方 市役所社会福祉課または保健センター
- ・その他該当される方 市役所社会福祉課

▼問合先

- ・市役所社会福祉課 内線164、165
- ・県厚生総務課 地域保健・医療大学G 029・301・3129

いばらき身障者等用駐車場利用証交付基準表

○身体に障がいがある方

区分	等級	
視覚障がい	4級以上	
聴覚または平衡機能の障がい	聴覚障がい	3級以上
	平衡機能障がい	5級以上
肢体不自由	上肢	2級以上
	下肢	6級以上
	体幹	5級以上
	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい	上肢機能 2級以上
		移動機能 6級以上
内部障がい	心臓機能障がい	4級以上
	じん臓機能障がい	4級以上
	呼吸器機能障がい	4級以上
	ぼうこうまたは直腸の機能障がい	4級以上
	小腸機能障がい	4級以上
	ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がい	4級以上
	肝臓機能障がい	4級以上

○身体に障がいがある方以外の方

区分	
知的障がい者	療育手帳の障がいの程度が「A」又は「A」の方
精神障がい者	精神障がい保健福祉手帳の等級が「1級」の方
高齢者	介護保険被保険者証の要介護状態区分が「要介護1」以上の方
難病患者	一般特定疾患医療受給者証を交付された方 小児慢性特定疾患受診券を交付された方
妊産婦	母子健康手帳を交付された方で妊娠7か月から産後6か月の方

利用時のお願い

◎スペースに余裕をもって駐車しましょう

身体障がい者等用の駐車スペースに設けられている斜線部分は、車いすを利用する方が車両を乗降するためのスペースです。利用する場合には、身体障がい者等が円滑に乘降できるように、スペースに余裕をもって駐車してください。